

（一社）日本半導体製造装置協会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和6年2月16日

（一社）日本半導体製造装置協会

1. 令和5年度フォローアップ調査結果（概要）

- 調査期間：令和5年11月6日～11月20日
- 調査企業：日本半導体製造装置協会の会員企業34社を対象
- 回答企業：9社（2022年度14社、2021年度15社）
- 回答率：26.4%（2022年度41%、2021年度44%）

1. 令和5年度フォローアップ調査結果（概要）

概観（改善できた点、改善の余地がある点等特筆すべき内容）

① 価格決定方法

- ・ 発注先との協議は、全社実施 ＜良好継続＞
- ・ 受注側のコスト上昇分を価格への反映は、概ね反映が約90% ＜良好継続＞

② 不合理な原価低減や協賛金等を要請しないは、全社実施

＜良好継続＞

③ 支払条件は現金化率が4割、手形サイト120日以内が8割。

手形使用企業すべてが廃止および60日以内を検討している。

＜改善傾向＞

④ 型取引の適正化は、ほぼ全社対応

＜良好継続＞

⑤ 知的財産等への対応は、全社対応

＜良好継続＞

⑥ 働き方改革への対応は、全社対応

＜良好継続＞

2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①価格の決定方法

【分析結果・今後の課題】

発注先との協議は、全社実施　＜良好継続＞

受注側のコスト上昇分を価格への反映は、概ね反映が約90%　＜良好継続＞

【設問と回答】

- ・発注先との協議：全社実施
- ・受注側のコスト上昇分を価格への反映
 - ①コスト全般：　　概ね反映（7社）、反映せず（1社）/有効回答8社
 - ②労務費　　：　　概ね反映（7社）、反映せず（1社）/有効回答8社
 - ③原材料費　：　　概ね反映（7社）、反映せず（1社）/有効回答8社
 - ④エネルギー価格：概ね反映（8社）、反映せず（1社）/有効回答9社

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・会員間の意見交換会を実施し、合理的な価格決定の重要性を周知していく。
- ・価格交渉促進月間の取組を会員企業に広く周知する。

2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等

【分析結果・今後の課題】

不合理な原価低減や協賛金等を要請しないは、全社実施 <良好継続>

【設問と回答】

不合理な原価低減要請は行っていない：7社 / 有効回答7社

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 会員間の意見交換会を実施し、客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請を行わないよう周知していく。

3. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組③支払条件

【分析結果・今後の課題】

- ・現金払化の割合は、本年度37.5%であり、前年度50%より低下。
- ・手形サイトが60日を超える割合は80%であり、改善の取組が必要。
- ・しかしながら、2026年までに約束手形廃止予定が50%。廃止に向け検討中が50%と改善傾向にある。

【設問と回答】

支払い条件

1: 全て現金払い	3社 / 有効回答8社
2: 10%未満	0社 / 有効回答8社
3: 10～30%未満	1社 / 有効回答8社
4: 30～50%未満	0社 / 有効回答8社
5: 50%以上	3社 / 有効回答8社
6: 全て手形等の支払い	1社 / 有効回答8社

手形サイト

1: 30日(1ヶ月)以内	0社 / 有効回答5社
2: 60日(2ヶ月)以内	1社 / 有効回答5社
3: 90日(3ヶ月)以内	0社 / 有効回答5社
4: 120日(4ヶ月)以内	4社 / 有効回答5社
5: 120日(4ヶ月)超	0社 / 有効回答5社

3. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組③支払条件

【設問と回答】

手形サイトの変更予定

1: 2024年までに60日以内に変更予定	2社 / 有効回答5社
2: 時期は未定だが、60日以内に変更予定	2社 / 有効回答5社
3: 60日以内に変更する予定はない	0社 / 有効回答5社
4: 60日を超えるサイトの手形等はない	1社 / 有効回答5社

手形サイトの利用廃止

1: 2026年までに利用を廃止する予定	2社 / 有効回答5社
2: 時期は未定だが、利用を廃止する予定	0社 / 有効回答5社
3: 利用の廃止に向けて検討中	2社 / 有効回答5社
4: 約束手形の利用の廃止予定はない	0社 / 有効回答5社
5: 現在、約束手形の利用はない	1社 / 有効回答5社

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 代金の現金払化は改善傾向にあるが、サイトの短縮化は以前道半ば。会員間の意見交換会を実施して、サイトの短縮化（60日以内）を促す。
- ・ 2026年までの約束手形の利用の廃止に向けて、会員間の意見交換会を実施し、代替手段となる現金払化や電子的決済手段への移行を促す。

3. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組④型取引

【分析結果・今後の課題】

型取引の適正化は、ほぼ全社対応　＜良好継続＞

【設問と回答】

型取引の適正化：ほぼ全社対応

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 型取引に関する取引条件の明確化について会員への周知を図る。
- ・ 量産終了後の型の保管費用の支払い及び不要な型の廃棄費用の支払いについて会員への周知を図る。

3. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組⑤知財、⑥働き方改革

【分析結果・今後の課題】

知的財産等への対応は、全社対応 <良好継続>

働き方改革への対応は、全社対応 <良好継続>

【設問と回答】

知的財産等への対応：全社対応

働き方改革への対応：全社対応

【今後の取組】

- ・ 良好な状況を継続できるよう、取組の趣旨等について周知する。

4. これまでの取組（周知・啓蒙等）

令和5年度に自主行動計画を改定し、下記の周知・啓蒙を行った

- 令和4年度の課題と対応方針を盛り込んだ自主行動計画の改定を実施（令和5年7月21日、追加改定8月30日）
 - ・ 約束手形の利用廃止を目指した業界としての具体的な段取り
 - ・ 業界団体から会員企業に対して「パートナーシップ構築宣言」の実施を促すための取組の具体化、
 - ・ 価格転嫁や価格協議に応じること
 - ・ （追加改正）価格決定方法の適正化、支払条件の改善、パートナーシップ構築宣言に関する政府活動の趣旨の周知およびSEAJ としての具体的な取組み
- 改定版の会員へ周知
 - ・ ホームページおよびメールにて会員へ周知

5. 今後の取組

【今後の取組】

- 会員間の意見交換会による課題共有と適正取引の推進
（手形支払い、パートナーシップ構築宣言、合理的な価格転嫁）。令和6年度中に少なくとも1回実施を予定する。
- 特に手形廃止については、廃止に向けた準備を促す。
- パートナーシップ構築宣言について取組状況を把握し（FUでは未確認）、宣言を促す。
- 調査や意見交換会の結果を反映して自主行動計画を令和6年度中に改定する。
- 回答率が低いので、自主行動計画による取組の趣旨等について周知する。